

あいち・全国における次世代自動車普及の現状

「低炭素社会づくり行動計画」（2008年7月29日閣議決定）では、運輸部門からの二酸化炭素削減を行うため、次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等）について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入するという目標が掲げられました。

2018年（年度数値、以下同じ）における乗用車の販売台数は4,363,608台で、そのうち電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車の販売台数は1,496,020台で、乗用車全体の34.3%を占めています。

乗用車(軽自動車を含む)販売台数の推移(全国)

年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
①乗用車(軽自動車を含む)	4,836,746	4,453,510	4,115,436	4,243,393	4,349,777	4,363,608
電気自動車	16,777	16,435	13,836	13,463	24,089	23,287
プラグインハイブリッド自動車	12,972	14,714	14,997	13,847	34,102	21,099
液体燃料自動車	-	102	494	1,204	661	603
ハイブリッド自動車	1,015,356	1,005,099	1,144,528	1,335,085	1,380,133	1,451,031
②計	1,045,105	1,036,350	1,173,855	1,363,599	1,438,985	1,496,020
その他乗用車	3,791,641	3,417,160	2,941,581	2,879,794	2,910,792	2,867,588
①に占める②の割合	21.6%	23.3%	28.5%	32.1%	33.1%	34.3%

資料 EV等自動車販売台数：一般社団法人 次世代自動車振興センター、

(注)・本データは、自動車検査登録情報協会データと主要メーカーへのヒアリング調査等により算出した各年度末時点の推定値

・FCVについては、2014年度末からデータの計上を開始

乗用車販売台数：一般社団法人 日本自動車工業会

前述の次世代自動車のうち「クリーンエネルギー自動車」を購入すると、国から補助金が交付されます。この制度を「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」（以下「CEV補助金」という。）といいます。

「クリーンエネルギー自動車」の定義は、クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金交付規程に定められていますが、ハイブリッド自動車（乗用車）は、2007年から補助対象外となっており、現在はクリーンエネルギー自動車に含まれていません。

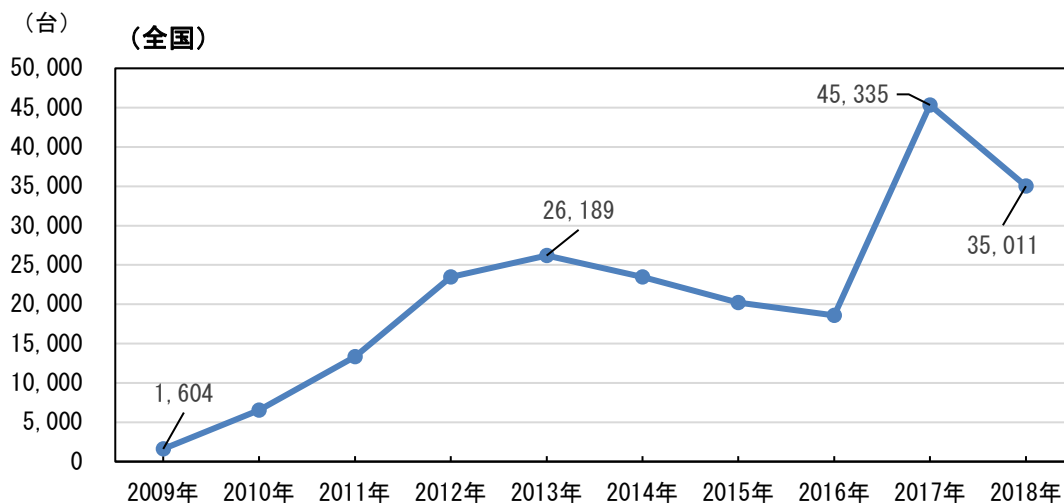
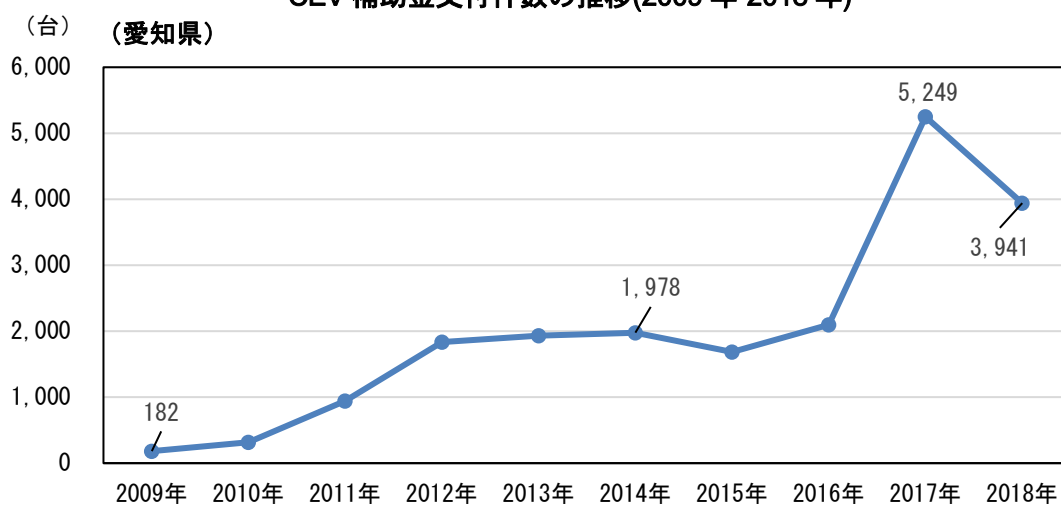
そこで、ここでは電気自動車（以下「EV車」という。）、プラグインハイブリッド自動車（以下「PHV車」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV車」という。）の乗用車について、CEV補助金交付件数から愛知県、全国における次世代自動車普及の現状を見てみたいと思います。

○CEV 補助金交付状況（愛知県・全国）

2009年から2018年にかけて、CEV 補助金交付件数の推移をみると、愛知県では2014年まで増加を続け、一旦減少したものの、2017年には5,249台と大幅に台数を伸ばし、2018年は3,941台となっています。

全国をみると2013年まで増加を続け、2014年、2015年、2016年と減少を続けたものの、その後増加に転じ2017年は45,335台と大幅に台数を伸ばし、2018年は35,011台となっています。

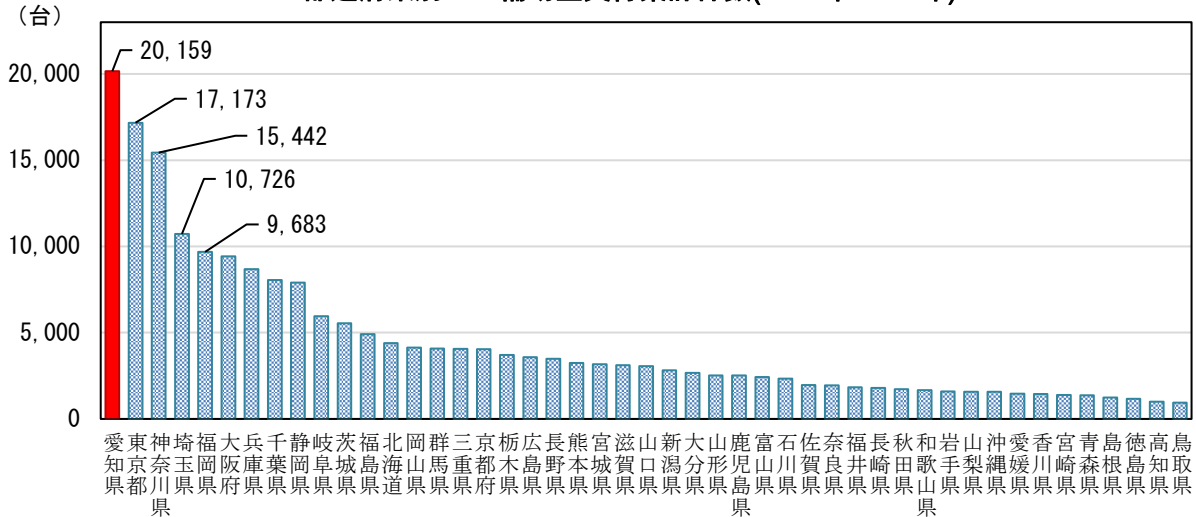
CEV 補助金交付件数の推移(2009年-2018年)



資料：一般社団法人 次世代自動車振興センター
EV車、PHV車、FCV車の合計値
各年3月末現在。

2009年から2018年にかけて、CEV補助金交付累計台数を見ると、全国では208,753台となっています。都道府県別でみると、愛知県が20,159台と最も多く、全国の9.7%を占めています。次いで多いのは東京都の17,173台で、以下、神奈川県(15,442台)、埼玉県(10,726台)、福岡県(9,683台)の順となっています。

都道府県別CEV補助金交付累計件数(2009年-2018年)



資料：一般社団法人 次世代自動車振興センター
 ・補助金交付車両の車両登録日を基準に、年度単位（4月～翌年3月）で2009年から2018年度まで集計
 ・補助金交付車両の使用先住所を基準に、都道府県別に集計
 (注) 2018年度は、2018年度対象分のうちの2019年9月時点交付済分までの集計のため、暫定値となります。

2018年におけるCEV補助金交付件数上位10都道府県の顔ぶれを八地方区別にみると、最も多いのは関東地方（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で、次いで東海地方（愛知県、静岡県、岐阜県）、関西地方（大阪府、兵庫県）、九州沖縄地方（福岡県）の順となっています。

CEV補助金交付件数（2018年）上位10都道府県

順位	都道府県名	交付件数(台)
1	愛知県	3,941
2	東京都	2,643
3	神奈川県	2,586
4	埼玉県	1,697
5	大阪府	1,657
6	福岡県	1,564
7	兵庫県	1,442
8	千葉県	1,398
9	静岡県	1,311
10	岐阜県	1,090

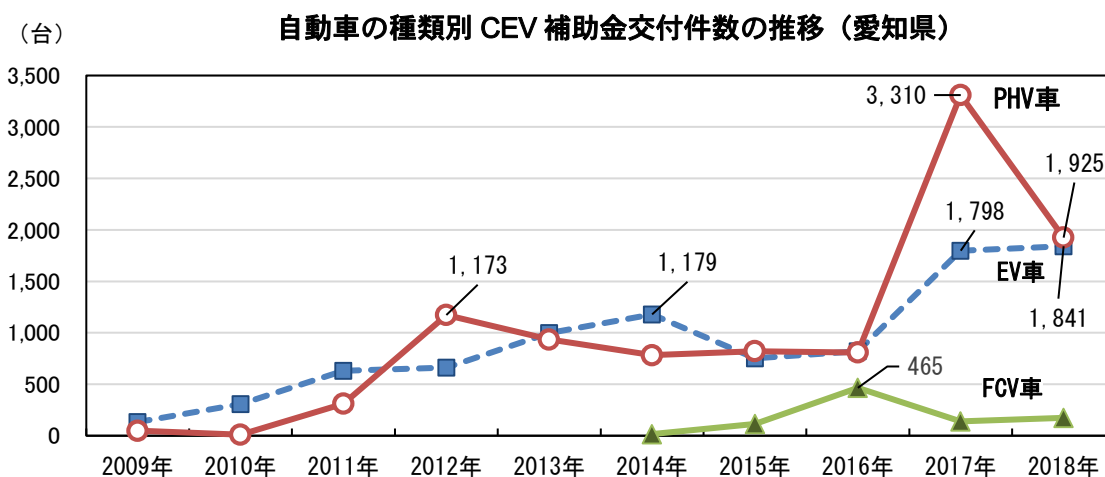
資料：一般社団法人 次世代自動車振興センター
 ・補助金交付車両の車両登録日を基準に、年度単位（4月～翌年3月）で2009年から2018年度まで集計
 ・補助金交付車両の使用先住所を基準に、都道府県別に集計
 (注) 2018年度は、2018年度対象分のうちの2019年9月時点交付済分までの集計のため、暫定値となります。
 (確定時には微増の可能性がありますが)
 八地方区分とは、日本の地域の分類のうち広く用いられている地域区分の一つで北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州沖縄の8つの地方で分類されます。
 北海道：北海道
 東北：青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

○自動車の種類別 CEV 補助金交付状況（愛知県）

2009年から2018年にかけて、自動車の種類別にCEV補助金交付件数の推移をみると、愛知県では、EV車は2014年の1,179台をピークに減少したものの、2016年には増加に転じ、2017年（1,798台）、2018年（1,841台）と増加しています。

こうしたEV車の交付件数の増加に加え、2017年にはPHV車の新型車両が発売されたこともありPHV車の交付件数が大幅に増加したため、愛知県におけるCEV補助金の交付件数は、2017年に大幅に増加しています。（2頁参照）

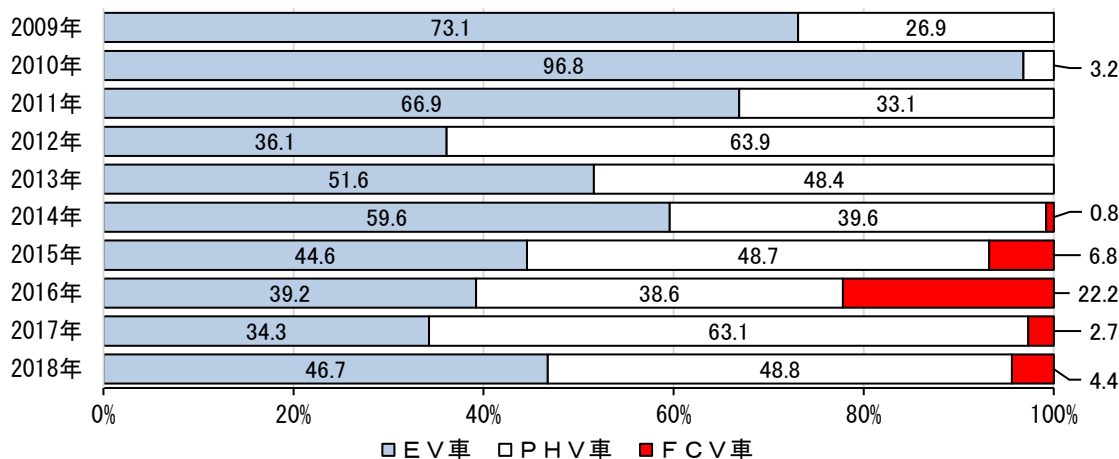
FCV車は2016年の465台をピークに減少し、2017年、2018年は横ばいで推移しています。



資料：一般社団法人 次世代自動車振興センター
各年3月末現在。

同様に自動車の種類別にCEV補助金の交付割合をみると、EV車の占める割合は2009年が73.1%、2010年が96.8%と高い水準で推移していましたが、2012年以降は6割を下回る水準で推移しています。一方、PHV車の占める割合が高まっており、2012年、2015年、2017年、2018年はEV車の占める割合を上回っています。

自動車の種類別CEV補助金交付割合の推移(愛知県)



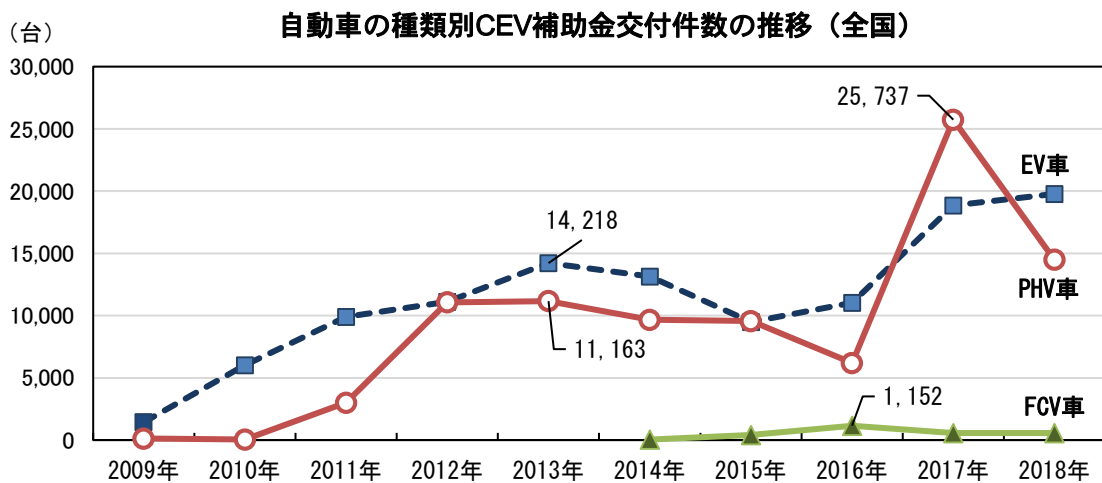
資料：一般社団法人 次世代自動車振興センター
各年3月末現在。

○自動車の種類別 CEV 補助金交付状況（全国）

2009年から2018年にかけて、自動車の車種別に全国におけるCEV補助金交付件数の推移をみると、EV車は2013年の14,218台をピークに減少したものの、2016年には増加に転じ、2018年にはPHV車の交付件数を上回っています。

こうしたEV車の交付件数の増加に加え、2017年にはPHV車の新型車両が発売されたこともありPHV車の交付件数が大幅に増加したため、愛知県と同様に、全国でもCEV補助金の交付件数は、2017年に大幅に増加しています。（2頁参照）

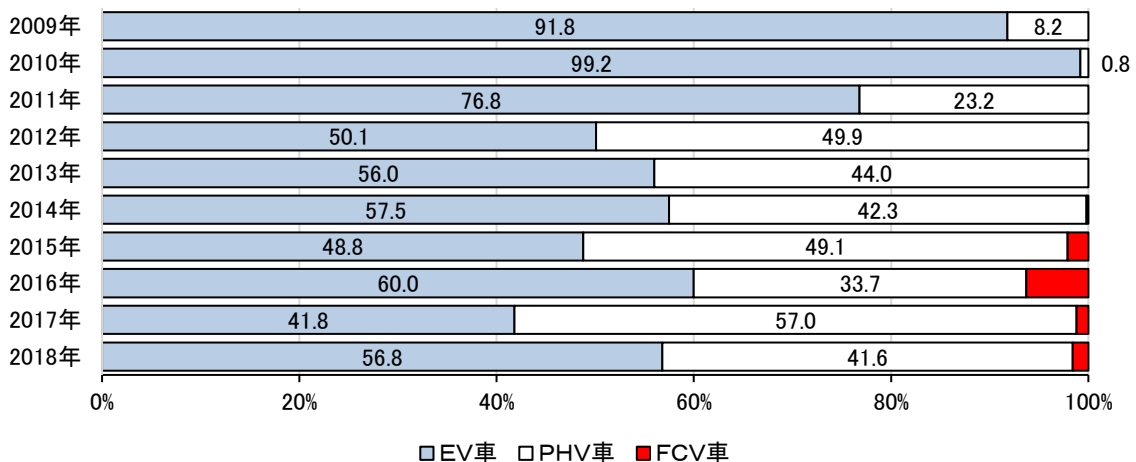
FCV車は2016年の1,152台をピークに減少したものの、2017年、2018年と横ばいで推移しています。



資料：一般社団法人 次世代自動車振興センター
各年3月末現在。

同様に自動車の種類別にCEV補助金の交付割合をみると、2010年まではEV車が9割を超える高い割合で推移していましたが、2012年以降はPHV車の占める割合が高まっており、2015年、2017年はEV車の占める割合を上回っています。

自動車の種類別CEV補助金交付割合の推移（全国）



資料：一般社団法人 次世代自動車振興センター
各年3月末現在。

